

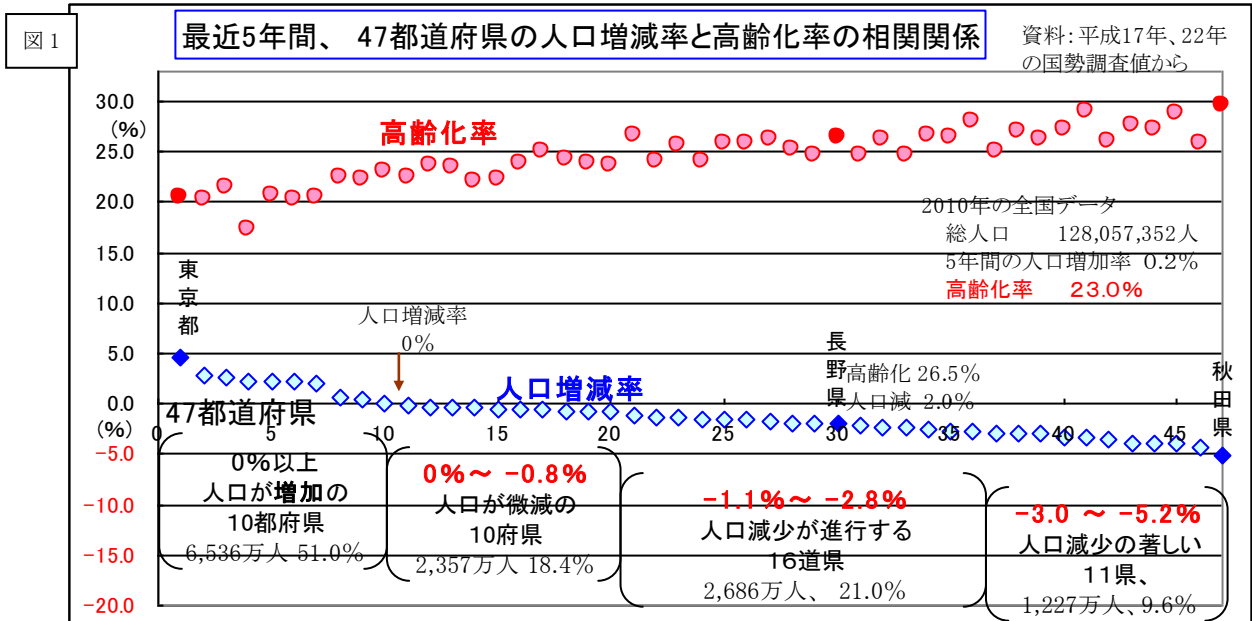
# 人口減少は地方で先行し、大都市圏ではゆっくりすすむ

都道府県の将来人口推計値の考察

25.5.11 (4.2) 矢島義恭

ここで使う推計値は、平成25年3月公表の国立社会保障・人口問題研究所による推計値

## I 最近5年間で、大都市圏と地方の間の格差が拡大した



人口が増加している上位都府県 (H.17～22)				人口減少率が大きい県 (H.17～22)					
		2010年人口	5年間の人口増減	高齢化率		2010年人口	5年間の人口増減	高齢化率	
1	東京都	13,159,388	4.6	20.4	37	福島県	2,029,064	-3.0	25.0
2	神奈川県	9,048,331	2.9	20.2	38	徳島県	785,491	-3.0	27.0
3	千葉県	6,216,289	2.6	21.5	39	鳥取県	588,667	-3.0	26.3
4	沖縄県	1,392,818	2.3	17.4	40	和歌山県	1,002,198	-3.3	27.3
5	滋賀県	1,410,777	2.2	20.7	41	島根県	717,397	-3.3	29.1
6	愛知県	7,410,719	2.2	20.3	42	長崎県	1,426,779	-3.5	26.0
7	埼玉県	7,194,556	2.0	20.4	43	山形県	1,168,924	-3.9	27.6
8	大阪府	8,865,245	0.5	22.4	44	岩手県	1,330,147	-4.0	27.2
9	福岡県	5,071,968	0.4	22.3	45	高知県	764,456	-4.0	28.8
10	兵庫県	5,588,133	0.0	23.1	46	青森県	1,373,339	-4.4	25.8
11	茨城県	2,969,770	-0.2	22.5	47	秋田県	1,085,997	-5.2	29.6

### 1 東京・大阪・名古屋などの大都市圏では、今なお人口の増加が続き高齢化率は低い

上位10位以内の東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県と茨城県を含む東京大都市圏では人口が増加している。滋賀県・大阪府・兵庫県と京都府を含む大阪神戸京都大都市圏も同様に増加している。さらに名古屋のある愛知県は6位、九州の中心福岡県も9位の増加県である。これら人口が増加した都府県の高齢化率は約20%と全国的にみて低いのも特徴的である。(図1,表2)

上位10都府県で総人口の51%を占め、人口が大都市に集中している。

### 2 長野県など地方の道県では、5年間に数%の人口減少が進み高齢化率も高い

長野県など地方の27道県では1%以上の人口減少が始まっており、高齢化率も25%以上と高い比率である。特に宮城県以外の東北各県の減少率は4～5%と高く、激しい人口減少が続いている(震災前)。その他に四国や山陰の各県の減少率が高い。(図1,表2)

### 3 人口減少の進行と少子高齢化の進行とは相関関係が強く、表裏一体の関係にある

図1に見るように、人口増加している都府県の高齢化率は20%前後と低く、人口減少が進んでいる道県はその進み方によって高齢化率も高まり30%近くにまで達している。両者の相関関係は非常に高く、表裏一体の関係にあるといえる。

### 4 先細りの人口減少社会は、地方で先行して始まっている

総人口のピークは2008年であるが地方社会では早くから人口減少と少子高齢化が進行している。

## II 30年後の総人口の減少は16%、大都市圏と地方の間で格差が一層拡大

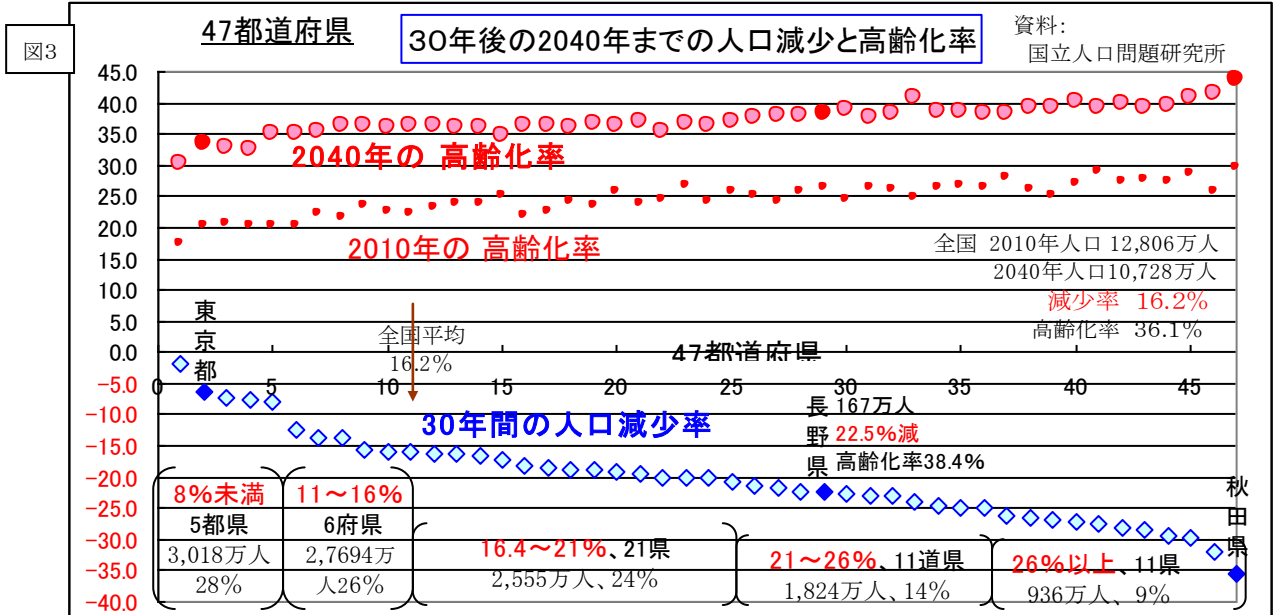


表4	人口減少率の小さな都府県 (2010~40)				人口減少率の大きい県 (2010~40)				
	順位	都府県名	2040年の人口	30年間の人口減少率	2040年高齢化率	順位	都府県名	2040年の人口	30年間の人口減少率
1	沖縄県	1,369,408	-1.7	30.3	37	山口県	1,069,779	-26.3	38.3
2	東京都	12,307,641	-6.5	33.5	38	長崎県	1,048,728	-26.5	39.3
3	滋賀県	1,309,300	-7.2	32.8	39	福島県	1,485,158	-26.8	39.3
4	愛知県	6,855,632	-7.5	32.4	40	徳島県	571,016	-27.3	40.2
5	神奈川県	8,343,495	-7.8	35.0	41	島根県	520,658	-27.4	39.1
6	埼玉県	6,304,607	-12.4	34.9	42	和歌山県	719,427	-28.2	39.9
7	福岡県	4,379,486	-13.7	35.3	43	山形県	835,554	-28.5	39.3
8	千葉県	5,358,191	-13.8	36.5	44	岩手県	938,104	-29.5	39.7
9	京都府	2,223,586	-15.6	36.4	45	高知県	536,514	-29.8	40.9
10	大阪府	7,453,526	-15.9	36.0	46	青森県	932,028	-32.1	41.5
11	宮城県	1,972,577	-16.0	36.2	47	秋田県	699,814	-35.6	43.8

### 1 東京都など上位5都県は10%未満の減少で、大都市圏の人口減少はゆっくり

東京都はわずか6.5%の減少に止まり東京大都市圏は全国平均より低い減少率である。東京都が減少に転ずるのは20年後の2030年のことになる(図3)。大阪神戸京都大都市圏や、名古屋・福岡・仙台などの地方の中心都市のある県の人口減少も少ない。(図1,表2)

### 2 地方では25%以上の減少が17県、その内2県は30%以上激減する

20%以上減少する県が31道県あり、地方の大多数の道県では大きな人口減少にみまわれる。青森県・秋田県は30%以上で50年後の全国平均と同じ3分の2に減少する。(図1,表2,図3)

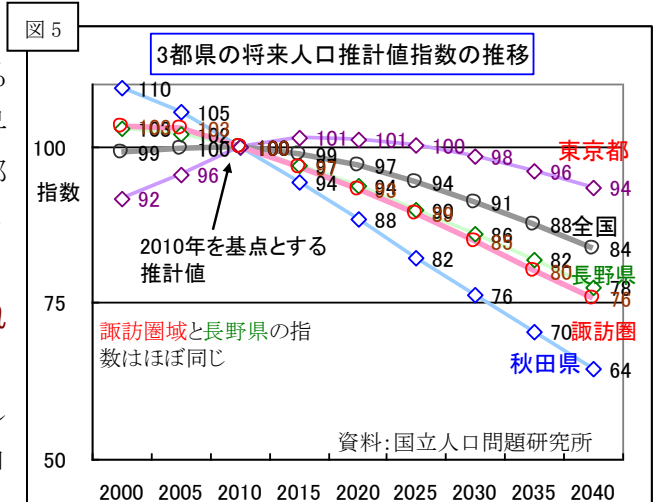
### 3 30年後は33.4%と極めて高い高齢化率

2040年の高齢化率は33.4%と2010年より10%も上昇。各都道府県の高齢化率もほぼ同様に上昇し30%~40%に集まるが人口減少の少ない大都市圏で低く、地方で高い。なかでも秋田県など5道県は40%を越え、これに近い県も多数ある。

### 4 人口減少社会が先行している地方では、それを見越した上での施策の見直しや振興策を

地方社会ではいち早く人口減少社会が進行しており、将来的に厳しい状況が予見される。人口減少社会や少子化への対策が中央で遅れている

なかで、地方行政には減少を見越した上での施策の見直しや振興策への挑戦が求められている。



### Ⅲ 大都市圏と地方の格差拡大の原因は、高卒後の若者の移動要因が大きい

2011年(平成23年)	東京都	秋田県	長野県	全国	合計特殊出生率の大小					
合計特殊出生率(人)	1.06	1.35	1.50	1.39	47	東京	1.06	10	福井	1.56
女性の未婚率 100人中	17.37	8.21	8.30	10.61	46	北海道	1.25	9	香川	1.56
1995年 10～14歳人口	545,457	74,108	130,285	7,477,805	45	宮城	1.25	8	鳥取	1.58
2010年 25～29歳人口	949,354	47,960	104,461	7,293,701	44	京都	1.25	7	長崎	1.60
この間の増減率	74%増	35%減	20%減	2%減	43	神奈川	1.27	6	島根	1.61
1990年 10～14歳人口	640,012	85,206	151,096	8,526,785	42	奈良	1.27	5	佐賀	1.61
2010年 30～34歳人口	1,038,768	58,600	129,522	8,341,497	41	埼玉	1.28	4	熊本	1.62
この間の増減率	62%増	31%減	14%減	2%減	40	大阪	1.30	3	鹿児島	1.64
					39	千葉	1.31	2	宮崎	1.68
					38	秋田	1.35	1	沖縄	1.86

#### 1 地方では若者の転出が多く、大都市圏では転入定住が多い

地方で出生した子どもは15歳の中卒までは親元にいるが、高卒後は大都市圏に進学し、多くがそこに就職し定着する。それはその後の出生数を増やし人口増減に影響する。他方地方では若者が流出し、出産期女性が減少して出生数も少なくなり少子化が進み高齢化率も高くなる。こうした動きは25～29歳人口や30～34歳の若者人口を比較してみる歴然としている(表6)。

#### 2 大都市圏で人口減少がゆっくりしているのは、地方の若者の転入と定着が多いからである

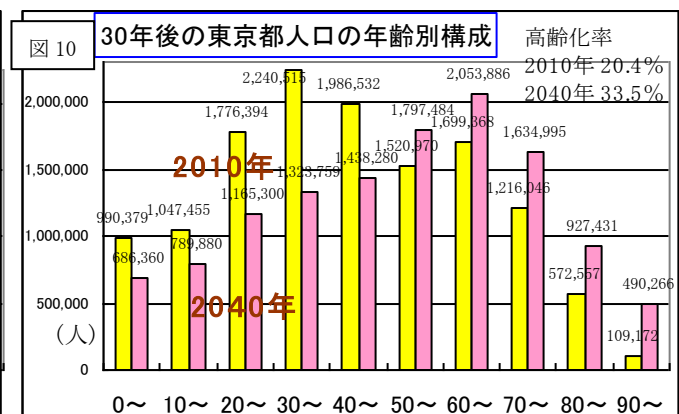
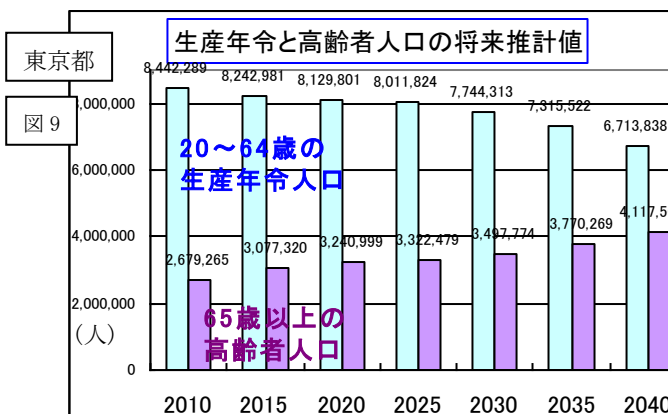
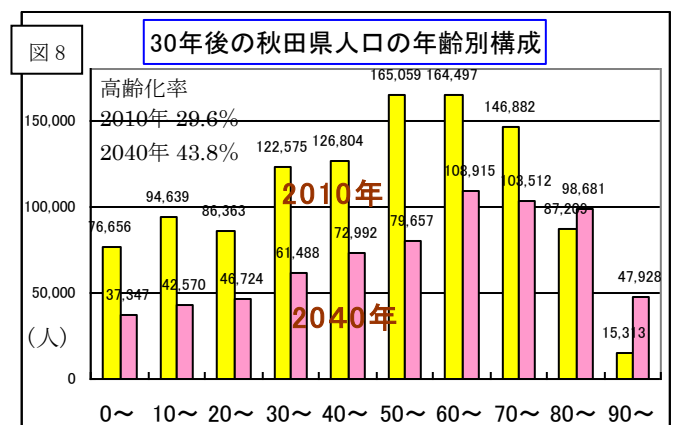
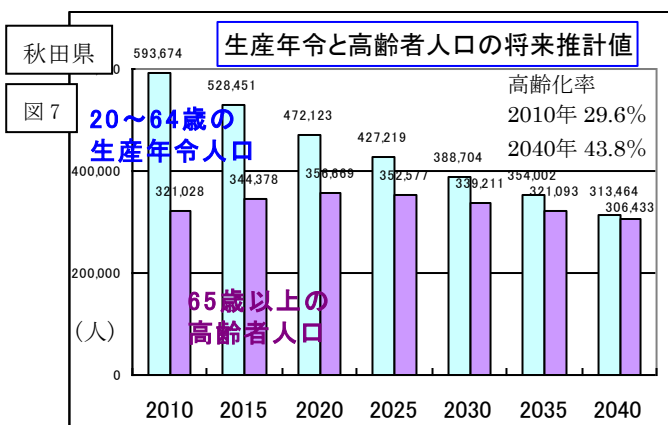
女性の特殊出生率が全国最低の東京都の人口減少がゆっくりしているのは、就職定住期の若者が地方から多く流入しているからである。東京都では若者が70%前後も増加している(表6)。大都市圏域や地方の中心的大都市のある都道府県でも東京都と同様に転入が多い。

#### 3 地方では若者の流出が多いため、人口減少と少子高齢化が加速していく

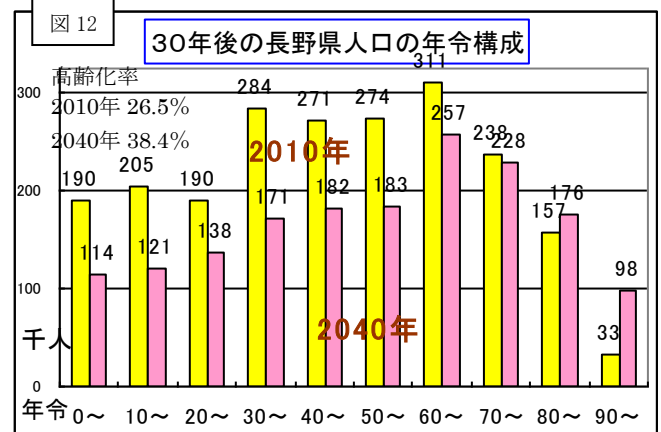
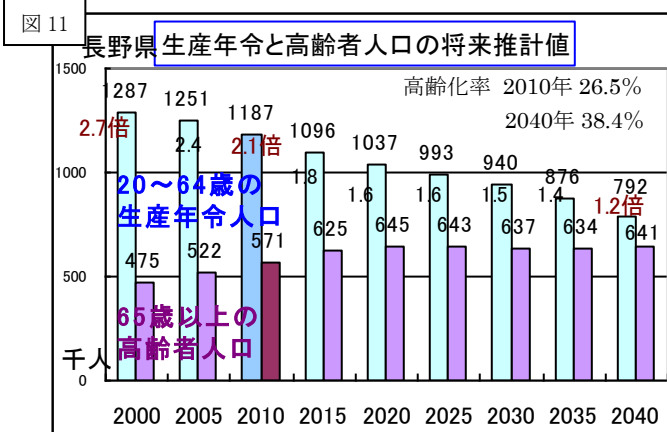
地方の道県の多くは合計特殊出生率が全国平均より高いのに人口減少は激しい。秋田県では若者の減少率は30%を越え、長野県も同様に大きい(表6)。このことは地方の人口減少の原因が自然減だけでなく、若者の大都市への流出にあることを示している。長く続いている構造的な若者の流出は、地方で人口減少と少子高齢化が先行する大きな原因になっている。

### Ⅳ 30年後の東京都と秋田県の年齢構成

違いを検討してみてください

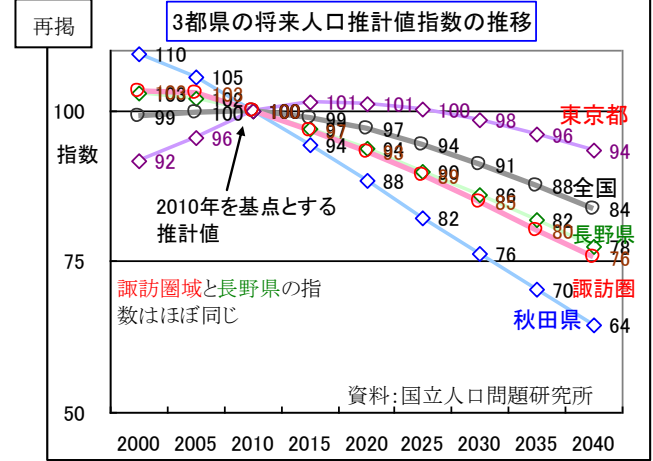


# V 長野県の人口減少と少子高齢化は、大都市圏に先駆けてどんどん進んでいく



## 1 長野県は30年後に22.5%の人口減少

長野県の人口のピークは2001年(平成13年)で、この後に始まった人口の減少傾向はしばらくゆるやかであったが、これからは減少のスピードが早くなる。2040年までの30年後の減少率22.5%は、全国平均の16.2%をかなり上回る減少率である(右、図5)。こうした傾向は、地方の道県の多くで見られることと同じである(図1)。



## 2 高齢者人口は30年間で27%増加し、高齢化率は26.5%から38.4%に急上昇

県の人口が減少するなかで、高齢者人口だけは増え続け、やがて横ばいとなる。30年後の高齢者人口は2010年より27%増加する。高齢者比率は約12%上がって38.4%となり、日本社会の50年後の39.9%にほぼ匹敵する超高齢社会となる(図12)。

## 3 生産年令人口は30年間で3分の2に減少する

20~64歳の生産年令人口の減少はすでに始まっていて、県人口全体の減少よりも大きい。30年後には33%減少して、2010年時の3分の2になってしまう(図11)。社会的・経済的に様々な問題が予想される。

## 4 高齢者人口と生産年令人口の比が1対1に近づいてゆく

支援を必要とする高齢者数が増加する一方で、これを支えねばならぬ生産年令人口は激減してゆく。2010年には高齢者1人に生産年令人口数が2.1人いたのが、30年後には1.2人になってしまう。両者の比率は1対1に限りなく近づいてゆく(図11)。誠に憂慮すべき事態である。

## 5 30年後の社会は、若者が少なく60歳代や70歳代が中心の年令構成となる

少子化によって、20歳以下の教育期の人口は2010年の6割程度に減少する(図12)。30~59歳の人口も同じように6割程度に減少する。飛び抜けて多いのが60歳代と70歳代である。その半数近くが要介護認定者となる80歳代や90歳代の人口は2010年より44%も増加する(図12)。安心して暮らしたいという若者たちが望む未来社会像は、どのようにしたら構築可能だろうか。

## 6 人口減少社会への備えは、若者が子育てしやすく住みよい地域づくりから

効果的な少子化対策は地方行政よりもむしろ国家的な課題である。地方の人口増加やくいとめ策としては若者の地域社会定着の増加が望まれるが成功事例は少ない。地域産業の振興や雇用創出といった対策は定番であるが具体策に乏しい。もっと積極的に若者に地域で暮らす魅力をアピールし、子育て環境を整えて、Uターン・Iターンを促してゆく必要があるのではないかと。



# 19位) 長野県の30年後までの「人口減少」と「超高齢化」

すでに人口減少期に入っていて急速な「減少」がすすみ、「超高齢化」も急速にすすむ

## 1 生産年齢人口・若年人口の激減により 急激な長野県の人口減少がすすむ

- ✓ 生産年齢人口は人口減少以上に激減 2010年 1,186,777人が 30年後は 792,367人へと **32%減少**
- ✓ 出生数と若年人口の減少 2010年 394,812人が 30年後には 235,096人へと **40%減少**
- ✓ 人口のピークは2008年 2,220,208人、2020年 2,018千人 **9%減**、2040年 1,668千人へ **25%減少**
- ✓ 出生率が2.07に回復しなければ、いつまでも減少し続ける (減少社会<sup>ホ</sup> No.1)
- ✓ 人口減少の原因は出生率低下の他に、出産年齢女性の減少と高卒後若者の大都市流出がある。
- ✓ 人口減少期に入っており、30年間の減少率は全国の16%に対し長野県は **22.5%**とかなり高率

## 2 生産年齢人口・若年人口が激減するなかで 高齢者人口は増加して超高齢化がすすむ

- ✓ 高齢者人口の増加、 2020年には **13%増加**しその後は横ばい
- 特に85歳以上の高齢者が激増 2010年 92,166人が 30年後は 181,533人へと **1.97倍に増加**
- ✓ 要介護認定者の激増(人口減少社会<sup>ホ</sup> No.2) 右肩上がりに増加して30年後には **1.53倍に増加**
- ✓ 高齢者比率が激増して超高齢化社会が進行 2010年 **26.5%**が30年後には **高齢者比率 38.4%**に
- ✓ 高齢者人口とこれを支える生産年齢人口の比率が激変 2010年 1人:2.1人、30年後 1人:1.2人

お神輿型 → 騎馬戦型 → 肩車型

